

このファンド中心に運用するお客様にはこう追加提案する

保有している商品が特定のタイプに偏っているお客様に対して、どのようにして分散投資を勧めればよいのかを解説する。

伊藤 亮太 スキラー・ジャパン株式会社
ファイナンシャル・プランナー

① 積立投信

積立投資額の増額とともに 他の資産クラスの積立を提案

保

有している投信はすべて積立で購入している。こうしたお客様は数年前に比べて、かなり増えているといっています。特に若い資産形成層は、多額の資金を運用に回せる人は少なく、毎月の給料や小遣いの一部でコツコツと投信を購入しているケースが多い。

では、このような積立投資を行うお客様には、どのようなフォローを行うべきでしょうか。

まず、聞きたいのが、積立投資を始めた当初と比べて状況がどう変化したのか、問題点や新しいニーズはないのかといった点である。特に3年や5年など、ある程度の期間にわたり積立投資をしている人の場合には、資産が増加して含み益が生じているケースは多いといえる。

そうしたお客様には、現状に満足しているのであれば継続して積立投資を行ってもらうほか、「積立投資額を増やしませんか」とアプローチしてみるとよいであろう。月1万円積立の人であれば、月2万円に、月3万円であれば月5万円にというように。

このとき、単純にいま積立を行っている投信の追加購入を勧めるのではなく、他のアセットクラスの積立投資を勧め、「分散投資をさらに図りましょう」と提案するとよい。

例えば、日本株式ファンドを積立投資している人であれば、結構値上がりしたと感じている人も多いことだろう。そこで、「このあたりで海外債券ファンドを組み入れ、地域分散や通貨分散もませんか」と提案するわけだ。

海外に興味がないお客様であれば、日本債券ファンドを提案してみよう。分配金重視であれば、内外のリートファンドを組み入れる提案もよいであろう。こうして追加で積立投信を設定することで、お客様にとってはさらなる分散投資の効果が期待でき、金融機関にとっては収益拡大につながる。

○ 半年に1回は リバランスを提案

一方で、リバランスを行うこともお客様に提案してみよう。運用当初の構成比率に戻すことで、当初想定したリスクからポートフォリオがかけ離れないようにするのである。頻度としては、できれば半年に1回程度行いたい。

このとき、偏って保有するファンドを売却して他のファンドを購入する手段もあるが、比率が下がっているファンドを追加購入することでリバランスを行う方法もある。追加で購入してもらうことも視野に入れて、リバランスを提案したい。

② 日本株式のインデックスファンド

一部売却か継続保有か確認し お客様の相場観に合わせ提案

日 経平均株価は大台の2万円を超え、2015年6月2日時点における純資産倍率は1.42倍、予想PERは16.57倍となっている。株価指標面から見て決して高いというわけではないものの、5月下旬に12連騰という近年まれにみる上昇を遂げたことあっても、「どこかで調整があるのでは」と考えている投資家も多いのではないだろうか。

あるとすれば、真つ先に思い浮かぶのが、米FRBの年内利上げによる調整であろう。これは決して米国株式だけの話ではない。

実際にQ1やQ2終了後は、日本株式においても大きな調整が入っている。例えば、Q1終了後の2010年4月から9月にかけて、日経平均は22.8%もの下落を余儀なくされている。ま

た、Q2期間中の2011年2月から終了(同年6月)後の11月までには、25.3%ほどの下落が起きている。

当時とは状況が異なるものの、ある程度の大きな調整は中長期タームでは起きる可能性がある。こうした調整は何らかの理由で年数回は発生の可能性が高まる。そのため、そろそろ調整があるかもしれない。

○ 一部売却を希望する場合 リスクヘッジの方法も提案

いずれにせよ、株価上昇でお客様の資産配分の見直しにはちょうどよい時期に来ているかもしれないので、「ご提案させていただきたいことがあります」と伝えてみると、良い返事が得られることだろう。追加提案やポートフォリオ



見直しのチャンスである。

ポートフォリオの見直しを行う際、お客様が「現状に十分満足している」と言うようであれば、2万円台を一つの売却の目安とすることは悪くはない。一方、さらなる日本の景気回復、再興に期待をしているお客様であれば、そのまま継続保有という選択肢もある。人によって大きく意見が分かれる状況であるため、まずはお客様の意向と相場観をよく聞こう。

おそらく、一部売却して利益確定したいというお客様も多いことかと思う。その場合には、単に売却するだけでなく、リスクヘッジとして、日本債券や海外債券フ

ファンドを組み入れてはどうか、提案してみよう。

仮にお客様が、「米国が利上げをしても、円安ドル高の傾向は今後も変わらない」と考えていれば、通貨分散の観点から米ドル資産への投資を勧めるのもよいだろう。為替差益を重視するなら外貨建てMMFの購入を提案してもよいかもしれない。

他方で、継続保有したいお客様には、リバランスを提案したり、相場下落に備えるベア型ファンドや実物資産である金(ゴールド)などのファンドを勧めたりしてもよい。リスクヘッジを行うにしても、この場合は追加で購入してもらうのが前提だ。

このほか、ドルコスト平均法で購入する積立投信を勧めるのもよい時期かもしれない。今後、上がり続けた場合でも、多少大きな調整があつた場合でも積立投信であればカバーが可能だ。機会損失をできるだけ避けられる利点をお客様に説明すれば、投資機会が広がる、追加での購入につながりやすくなるだろう。